

官民連携の導入検討について

平成29年度第1回水道分野における官民連携推進協議会

2017年8月21日

日本水道運営管理協会(水管協)

水管協の紹介

● 成り立ち

- 平成15年度:水道法改正(第三者委託制度)を受けて団体の設立「水道O&M研究会」
- **水道プラント系企業による水道オペレーション&メンテナンスの団体**
 - 水道施設の設計・施工・管理・運営に関する高い技術力と確固とした財政基盤を有する会員企業
- 平成23年度:一般社団法人化「水道運営管理協会(水管協)」
 - **新水道ビジョン推進協議会メンバー**
- 平成29年度:水道運営管理協会→**日本水道運営管理協会(水管協)**

● 会長 飯嶋宣雄(元東京都水道局長、前東京水道サービス(株)社長)

● 事業内容

- 水道施設の運営と管理に関する以下の事項
 - ① 技術の改善・向上に関わる調査研究 ……受託調査
 - ② 危機管理対策に関わる調査研究 ……災害支援協定
 - ③ 関係官公庁の施策等に対する協力、要請
 - ④ 講習会、研修会の実施 ……水道施設管理技士講習会 他
 - ⑤ その他

<p>会員企業(17社)</p>	<p>水ing株式会社 ※ 荏原・三菱商事・日揮</p>
<p>石垣メンテナンス株式会社 ※ 株式会社 石垣</p>	<p>住友重機械エンバイロメント株式会社 ※ 住友重機械工業株式会社</p>
<p>株式会社 ウォーターエージェンシー</p>	<p>月島テクノメンテサービス株式会社 ※ 月島機械株式会社</p>
<p>クボタ環境サービス株式会社 ※ 株式会社クボタ</p>	<p>東芝インフラシステムズ株式会社 ※ 株式会社東芝</p>
<p>三機環境サービス株式会社 ※ 三機工業株式会社</p>	<p>株式会社 西原環境 ※ ヴェオリア・ジャパン株式会社</p>
<p>JFEエンジニアリング株式会社 ※ JFEホールディングス株式会社</p>	<p>株式会社 日立プラントサービス ※ 株式会社日立製作所</p>
<p>神鋼環境メンテナンス株式会社 ※ 株式会社 神鋼環境ソリューション</p>	<p>株式会社フソウ</p>
<p>株式会社 ジェイ・チーム ※ 水ing株式会社</p>	<p>明電ファシリティサービス株式会社 ※ 株式会社明電舎</p>
<p>株式会社 水機テクノス ※ 水道機工株式会社</p>	<p>メタウォーターサービス株式会社 ※ メタウォーター株式会社</p>

水道受託事業者賠償責任保険

- 「包括業務委託」リスクをワンストップでカバーする水道受託事業者賠償責任保険を商品化しました。
- 事業者の皆さまの賠償責任保険と同じ保険会社・代理店

運転管理業務



■事例

ポンプ場のポンプ井流入調整弁誤操作により濁水が発生。受水者の財物を汚損した。

設備保全業務



■事例

減圧弁点検の際、パイパス処理をせずに点検実施。水圧および水量の急変により赤水が発生し、受水者の財物を汚損した。

薬品管理業務



■事例

苛性ソーダをタンクローリーから受け入れた際、受入槽のドレン弁が開いたままになっていたため、沈砂池に流入。浄水機能が停止し、断水が発生した。

管路管理業務



■事例

仕切弁を閉操作する際、操作手順を誤りバルブを破損した。

警備業務



■事例

浄水場来場者の車両誘導を誤り、浄水場内建物に衝突。車両が破損した。

＋
オプション

赤水・濁水・断水事故にも対応



⇒ 水道施設運転維持管理における履行ボンド(役務補償)検討中

企画構想、意思決定、募集、事業実施の各段階でのアドバイス

● 10年20年先を予測した企画構想

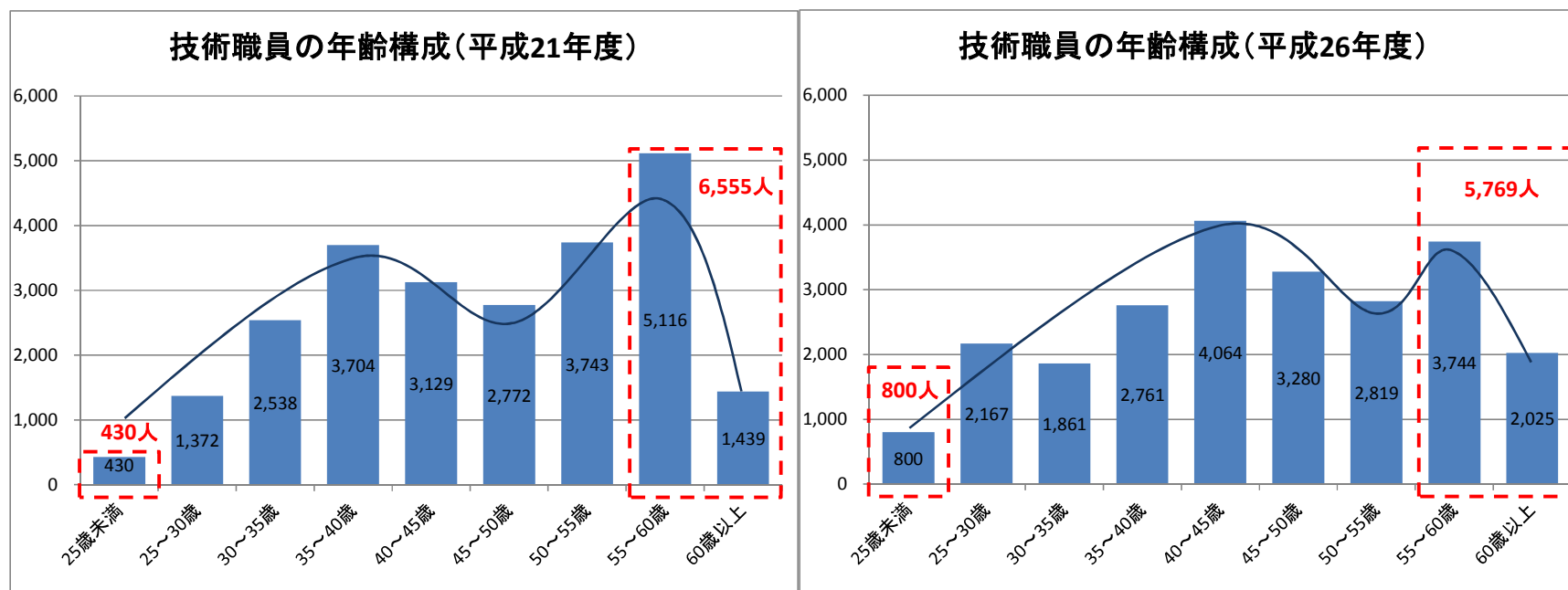
- 官民・公民連携は技術の継承が伴います。単なる役務の委託であっても、管理のノウハウの蓄積が重要です。
- 近年新卒者の採用・配属が少なくなっています。中長期の人員配置を考えが重要です。

● 人件費のコスト削減効果ではありません。

● 民間企業も採用難の時代。今後ますます厳しさがましてきます。

● 水道事業における人材の確保・育成

水道事業における技術の継承と人材確保



平成16年度の技術職員数は25,913人(100%)、平成21年度が24,243人(94%)、平成26年度が23,521人(91%)となっている。

今後10年間で約6,000人の確保が必要。

技術職員には、**維持管理部門**担当者と、**建設部門担当者**がいる。今後、施設更新工事が多くなることから、ますます技術者不足が顕著になることが予想される。

民間事業者の「実力、能力」を知りたい。

契約件数（H28年度受託実態調査）

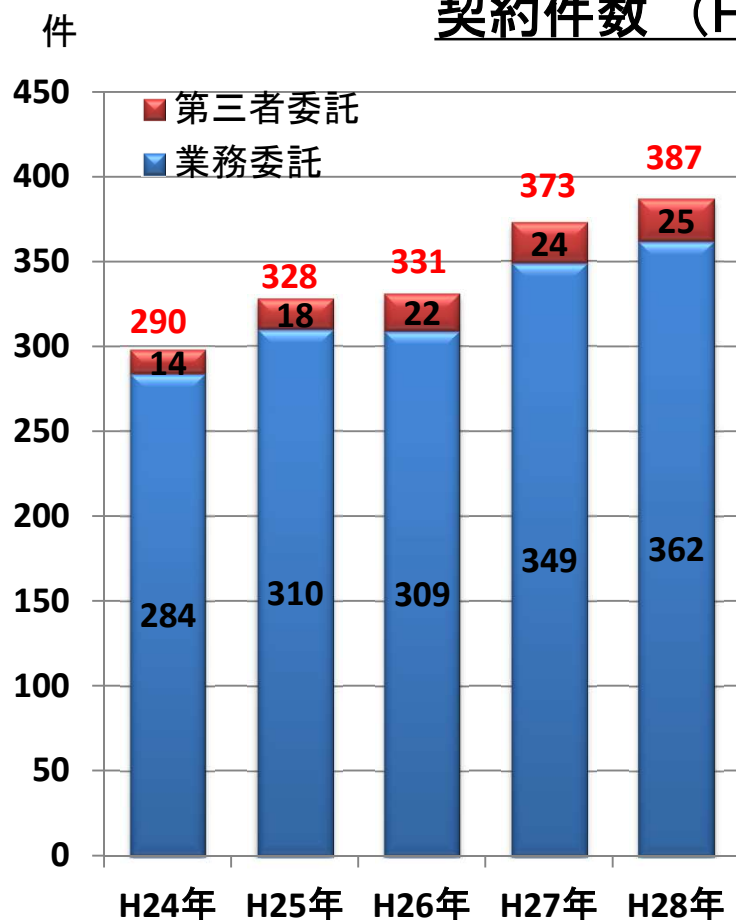


図-1 契約件数の推移

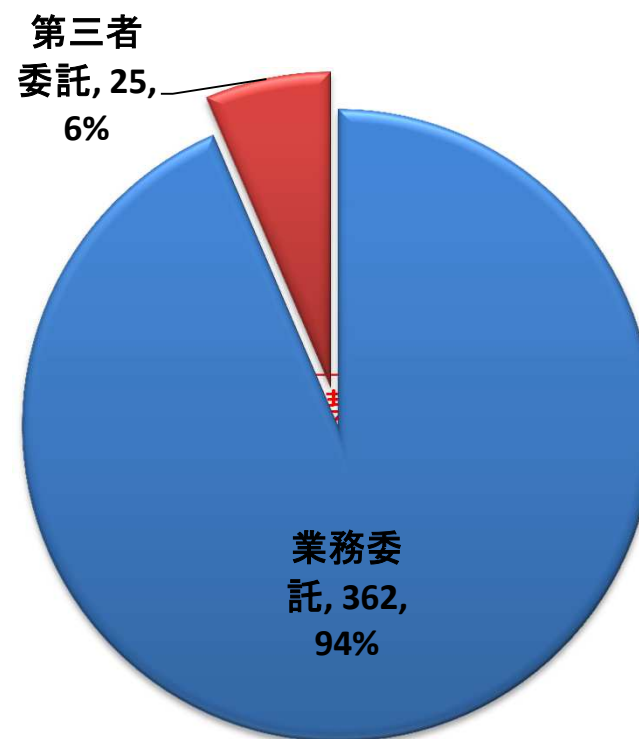


図-2 H28年度の割合

契約金額（H28年度受託実態調査）

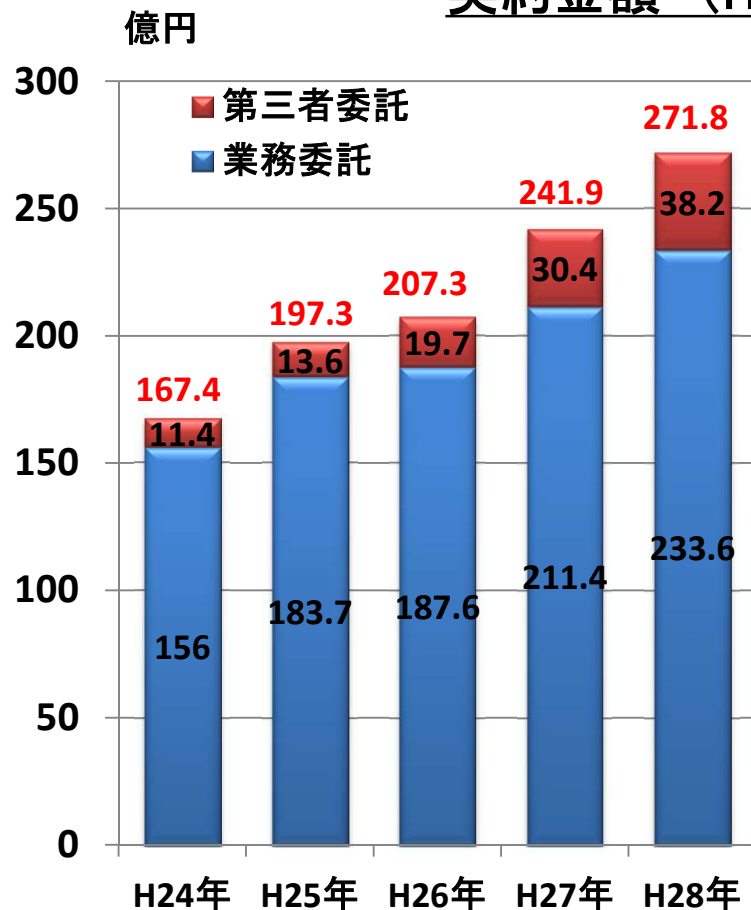


図-3 契約金額の推移

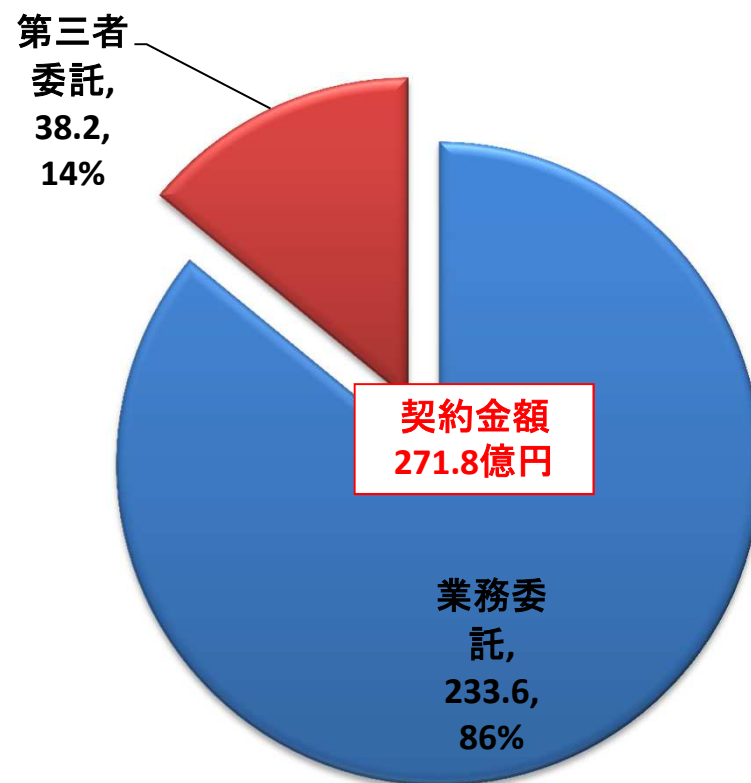


図-4 H28年度の割合

民間事業者の「実力、能力」を知りたい。

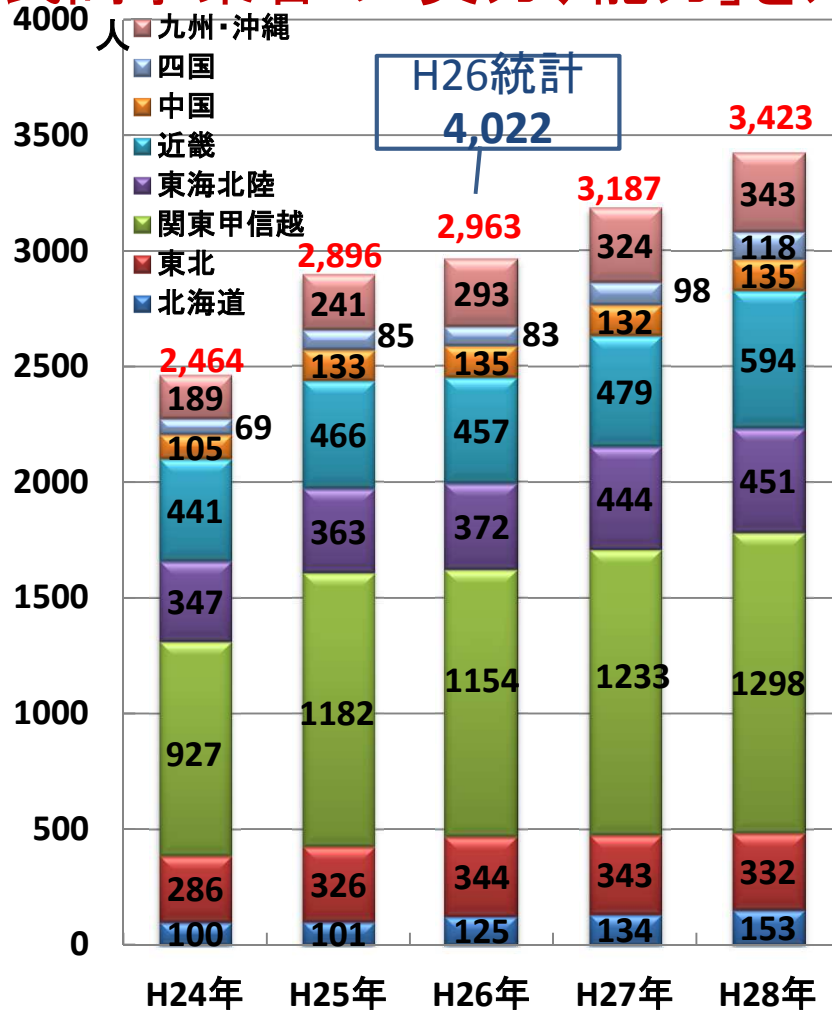


図-9 技術者数推移

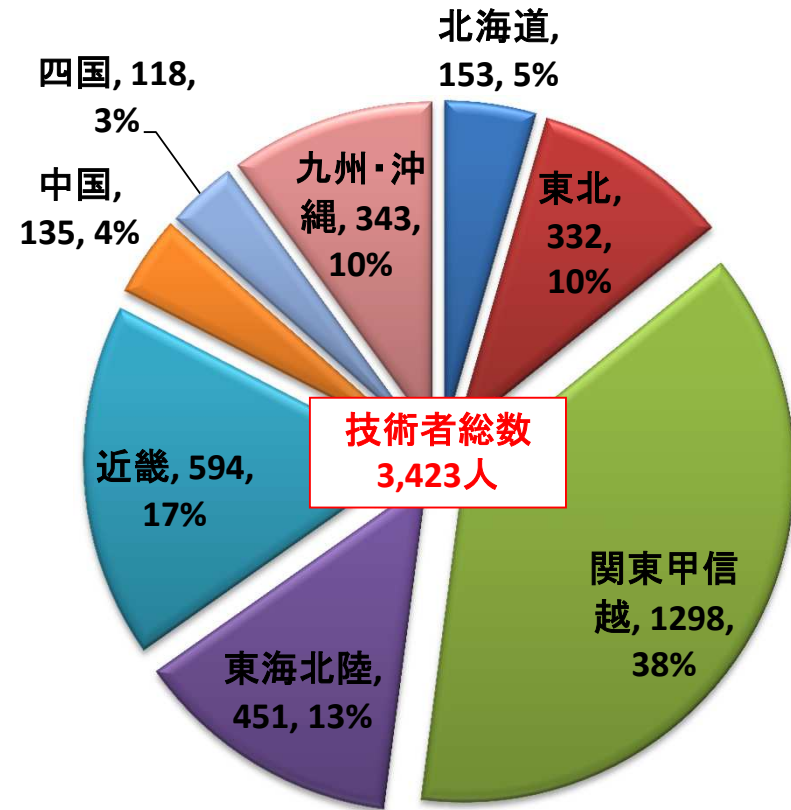


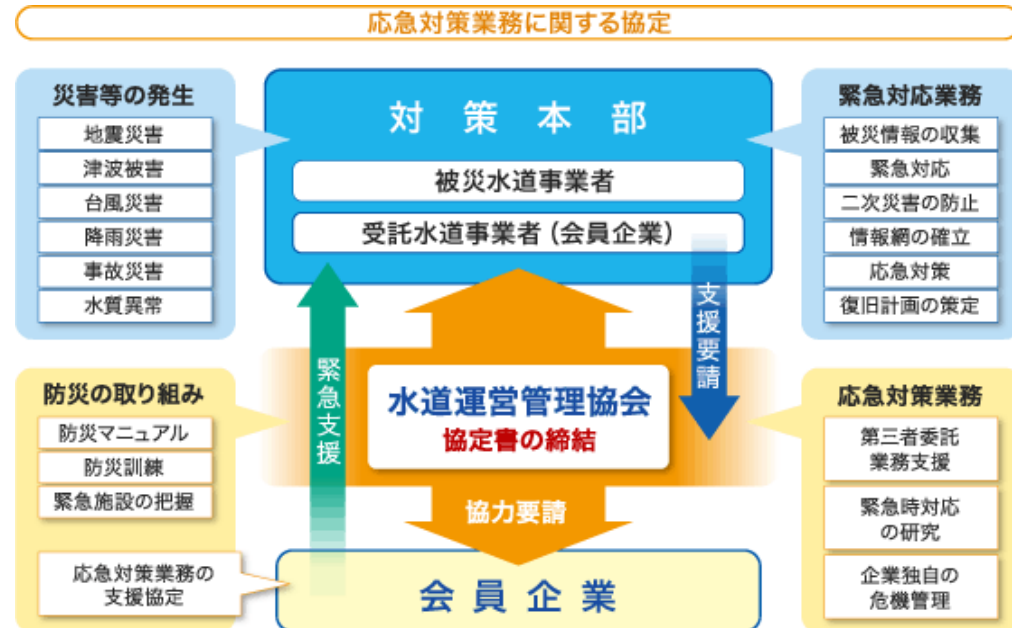
図-10 H28年度の割合

民間事業者の「実力、能力」を知りたい。

No.	資格名称	人数	No.	資格名称	人数
1	技術士(上水道・工水)	200	11	電気工事士	5,766
2	水道施設管理技士・浄水1級	103	12	危険物取扱者	7,925
3	” 浄水2級	774	13	特化物等作業主任者	2,744
4	水道施設管理技士・浄水3級	2,365	14	酸欠等作業主任者	8,160
5	水道施設管理技士・管路1級	9	15	公害防止管理者	2,338
6	” 管路2級	67	16	衛生管理者	1,274
7	水道施設管理技士・管路3級	214	17	有機溶剤作業主任者	3,331
8	水道技術管理者	841	18	安全衛生推進者	1,181
9	電気主任技術者(第1~3種)	1,036	19	エネルギー管理士・管理員	416
10	環境計量士(濃度関係)	208	20	給水装置工事主任技術者	209

民間事業者の「実力、能力」を知りたい。

- 東日本大震災の教訓から、災害時等の緊急事態発生には官官、官民、民民の連携が必要になる場面が想定されることから、すべての会員が全国の事業所やグループ企業群、更に会員間で「災害支援協定」を結んでおり、「動員力」は全国有数と自負しています。
- 豪雨災害を含め、公民連携災害対応についても検討を行っています。
- 尚、会員は個々の企業としても、厚労省や日水協等の水道指導體の要請に対し、機材と役務の提供も実施しています。



業務委託における新水道ビジョンの位置付け

水道の理想像

安全

安心して飲める水道
適正な水質管理体制
統合的アプローチによる対応

水道技術者の育成
マニュアルの整備

水安全計画

強靱

危機管理に対応できる水道
適切な施設更新、耐震化
被災してもしなやかに対応

支援協定
防災訓練

(耐震化計画)

持続

国民から信頼され続ける水道
長期的に安定した事業基盤
人口減少社会を踏まえた対応

水道技術者の確保
施設の維持・修繕

アセットマネジメント

国際展開

環境対策

初歩的な相談ができる窓口を企業単位ではなく、協会等でもらいたい。

- 一般社団法人 日本水道運営管理協会 (<http://www.suikankyou.jp/>)
 - 問い合わせ (<http://www.suikankyou.jp/contact/>)どのような問い合わせでも結構です。
まずは、ご相談を！！

- 日本水道協会
「広域化及び公民連携情報プラットフォーム」
(<http://www.jwwa.or.jp/wide-ppp/>)
 - 問い合わせ【水道技術総合研究所】

- 事業者の皆さまの勉強会への講師
や公民連携専門家の派遣も可能です。

お問い合わせ

下記項目を入力して下さい。 *

所属団体名	<input type="text"/>
所属部署名	<input type="text"/>
お名前 *	<input type="text"/>
ご住所 *	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <small>郵便番号を入力すると住所の一部が表示されます。</small> <input type="text"/> 選択してください <input type="text"/>
TEL *	<input type="text"/> - <input type="text"/> - <input type="text"/>
E-mail *	<input type="text"/>
お問い合わせ内容 *	<input type="text"/>

送信ページ

キャンセル